

## 地域農業の組織化と

### 生産組織の展開過程

北海道大学 文学部

杉 岡 直 人

#### 一、問題の所在

農業生産組織に対する社会学からのアプローチは昭和三〇年代の後半から四〇年代にかけて「農業の共同化」をめぐり「新しい機能集団の形成・展開と農業社会の変動」の問題を中心に取り上げてきた。

現在では、農業の地域的組織化、即ち「地域農業の組織化」という動きのなかで生産組織の問題が扱われることが多くなっている。

地域的組織化の特徴を整理するならば、つきのようである。

- (一) 兼業化の進展と後継者問題、およびそれに伴なう農業就業人口の老年化による労働力不足に対する対応策
- (二) 営業団地等の形成にみられる集落再編の動きは地域社会の再組織化に結びつくこと
- (三) 経営の専門化が複数の専門化した農家群の統合→地域複合化として分業システムを構成すること

四農協をはじめとする関係諸機関が組織化の推進主体となつて大型機械、共同利用施設を基軸とする「経営体としての農家の統合」をはかるものであること

これらの農業の地域的組織化にみられる特徴をまとめて表現するならば、農業問題の「地域課題」解決が志向されているといつてよいであろう。

けれども、はたして地域課題の解決策が同時に個々の農家がかがえている諸課題の解決に結びついているのかという問題がある。即ち、「地域農政」重視の考え方を示しているといわれる第二次農業構造改善事業の構想にいうところの「共益」が「私益」になりうるのか。

この二つの矛盾が止揚されるのか、どうかという疑問が生ずる。本報告では、「地域農業の組織化」のなかで、その組織単位である生産組織・農家間のコンフリクトの構造について考察する。

調査事例は、北海道の稲作中核地帯である空知管内深川市のK部落（全二〇戸）で、昭和五一年四月に悉皆調査を行った。（1）

## 二、組織化過程と生産組織の展開

深川市は昭和三八年に町村合併によって生まれたが旧町村単位に六農協が分立しており、各農協ごとに組織化への対応が異っている。（2）

そのなかで、組織化に積極的に取り組んできた深川市農協の場合、組織化の段階区分を試みるならば、およそIV期に設定できる。

第一期（昭和三八・四〇年）は、昭和三七年の農業法人制度とともに、主として税制面での經營改善をめざした部落（＝農事組合）を組織単位とする全地区レベルでの農事組合法人の形成期である。

この時は、昭和三八年四月現在において二七の農事組合法人が組織され、参加率は全農家四六〇戸のうち四三四戸、九五%セントの高さを示した。

第二期（昭和四一年～四四年）は、失業保険受給をめぐる法人の税対策に対する批判や、組織規模の大きさによる運営の難しさなどから昭和四一年四月の農事組合法人の解体と「世帯」法への再編がなされた時期になる。

この期に機械化の前段階として農業構造改善事業の基盤整備事業が進められ、トラクター利用組合の形成がみられた。調査対象地区のK部落では昭和四四年にトラクター利用組合が一戸（全二〇戸）により構成された。

第三期（昭和四五・四九年）は、先行する農業構造改善事業導入（基盤整備の進行）とともに、トラクターの共同利用、共同田植えを中心とした機械化の展開期であり、トラクターの共同利用、共同田植えを一本の柱とする宮農集団の形成期である。

この宮農集団は、農業改良普及所の技術、運営指導により、深川市で特に組織化が進められているが、農協の「宮農集団化構想」（昭和五一年七月）により将来の農業展望をみるなら以下の如くである。（3）

### 一、専業農家の減少と兼業農家の増加

二、農地の質貸借、農業経営の委託、農作業の委託農家の増加

三、規模拡大を志向する農家とそうでない農家の分化

四、経営規模に結びつかない高性能・高価格農業機の出現

こうした変化に対応する新しい農業経営の戦略に生産組織（宮農集団）を位置づける際の基本的な考え方は、つきのとおりである。

一、高性能・高能率農業機械の過剰投資の防止ができる。

二、農地の賃貸借、農業経営の受委託が容易である。

三、統一された高い技術水準が維持できる。

四、高能率、高生産性の追求ができる。

五、生産基盤の保証ができる。

この場合、基準となる集団の規模は一戸平均五ヘクタールで五〇戸の集団を構想している。

第IV期（昭和五十年）は、これらの營農集団が、昭和四〇年代後半の動力田植機、自脱型コンバインの普及とともに、田植から収穫作業までの機械化一貫体系の確立を迎えた段階といえる。けれども、集団で作業をする上で機械化が進んで個々人の能力差を問題にすることがなくなり、組織としても効率的な要素をもつことが可能になつたにもかかわらず、集団への参加率、組織率が低下しているのはなぜか。

現実に出されている問題はいくつある。

例えは

〔一〕作業集団によって行なうことにより、高令者世帯の農家や兼業農家の増大を可能にし、作業の効率性は追求しにくいこと

〔二〕機械化が進むにつれ労働力の余剰が生じ出役労力を制限して

業農家の増大を可能にし、作業の効率性は追求しにくいこと

〔三〕出役労力の差が生じてくると個々の農家間の現金支払い分の差を契機に規模の大きく出役労力の少ない農家は個別志向になりやすい

〔四〕一方において、高齢者世帯の農家は、集団に対する貢献度が低いために農家間の不満をもたらす。

〔五〕オペレーターが特定の者にかたよる場合、手取賃金の格差が

ひろがり、加えて機械化が進んでオペレーターに対する依存度が高まるために、オペレーターに支払う報酬と兼業による収入のバランスを考えなければオペレーター不足に陥る等の問題が生じつつある。

こうした諸問題に対する現段階の対応策は極めて効果の期待できないものとなっている。

普及所などが示している問題解決の方策（4）は、

〔一〕運営上の摩擦を避けるために責任分担を徹底させ、話し合いの場をもつこと

〔二〕オペレーター料金を出面、出稼ぎ收入に対応するように引き上げる。

〔三〕オペレーターの後継者養成

〔四〕労働力の余剰による問題を解決するため老齢者、婦人等の出役を制限する

等々であるが、本来、生産費の引き下げをはかる集団化の構想が「共益」を実現するレベルと、「私益」を満足させるレベルの致をみるといかに困難であるかが理解される。

### 三、結論

「地域農業の組織化」のなかで、生産組織の問題を扱う際の視点として、集団分化と統合を設定しうるのではないか。

つまり、一方における組織化が統合をはからうとするもので、なら、他方における集団の離脱、再組織化は分化の過程として位置づけられる。

この二つの過程の同時的展開が生産組織の変容をとらえるべきで手がかりとなる。

効率性を追求する組織化の動きは、現実の諸問題に合うとき、

大きな障害をもつてゐるのであり、コンフリクトの多元的な形態を見い出すことになる。

農業における「地域課題の解決」は個々の農家の課題解決に結びつけることの難しさを体験しつつあり、生産組織それ自体の閉塞が社会の閉塞へと向って実質的な統合の原理をもちえないままに部落の空洞化が進んでいる。

#### 注

(1) 本研究は全国農業協同組合中央会、昭和五一年度協同組合研究奨励事業（研究課題「生産組織の形成過程における農業協同組合の役割に関する研究」代表者関清秀）および「農業法人問題研究会」（北海道農業会議主催）における調査活動結果の一部である。

関連報告としては「農業の組織化と農協の役割」（第二五回北海道社会学会大会、一九七七）

「農業の地域的組織化と農家の対応」（第五〇回日本社会学会大会、一九七七（共同報告））

「北海道の稻作中核地帯における生産組織の展開過程」

（第一回日本社会学会大会、一九七八）をおこなった。

(2) 七戸長生「「個別経営の与件としての農協」試論」『北海道大学農経論叢』三〇、一九七四

(3) 深川市農業協同組合「當農集団化構想」一九七六

(4) 深川市農業改良普及事業推進協議会「昭和五一年度當農のしおり」一九七六

#### 参考文献

一、七戸長生「稻作地帯における當農機械の利用システムに関する調査研究」『大型當農機械の利用システムに関する調査研究』第一

二報一九七四、一一二四頁

二、村山哲郎「北海道における農業機械共同利用組織の現況と方向」

『北海道農林研究』第五〇号 一九七六 北海道立総合経済研究所

三、佐藤 勉・谷田部武男「農業生産組織の展開過程」『日本文化研究所研究報告』別巻第一五集、東北大学日本文化研究所一九七八